

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	4,723,955			4,716,752	実質収支比率			9.7	8.4																																																																																																																																														
市町村名	下郷町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,416,465	4,445,568	経常収支比率	77.5	(83.1)	76.3	(82.0)																																																																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	307,490	271,184	(※1)																																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	239	1,912	標準財政規模	3,151,637	3,197,369																																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	307,251	269,272	財政力指数	0.38	0.39																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	6,461	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	37,979	77,581	公債費負担比率	11.8	12.4																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	7,053			過疎	○	積立金	666	200,492	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-8.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	6,344	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	6,318		685	636	指数表選定	○	実質単年度収支	-11,355	278,073	実質公債費比率	6.4	6.8																																																																																																																																																	
	25.03.31(人)	6,439	第2次	21.5	17.8						将来負担比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	6,412		802	1,221																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.5	25.2	34.1																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.5	1,694	1,713																																																																																																																																																										
面積(km ²)	317.09		第3次	53.3	47.9																																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	20																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	2,103																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,939,173	3,901,185	うち公的資金	3,719,299	3,687,747																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	3,785	一般職員	86	269,180	3,130	債務負担行為額(支出予定額)	25,562	27,674	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	49,213	49,196	積立金	1,769,765	1,684,099																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	-	-	現在高	1,444,771	1,408,052																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,020	教育公務員	-	-	-	財政調整基金	-	-	其他特定目的基金	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	10	2,110	合計	86	269,180	3,130																																																																																																																																																							
				ラスパイレス指数			97.2																																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(18)</td> <td>下郷町観光公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>宅地分譲事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td>(19)</td> <td>下郷町地域振興株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南会津地方広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>ふるさと市町村圏事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>地域医療支援センター特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(18)	下郷町観光公社				(2)	宅地分譲事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(19)	下郷町地域振興株式会社						(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県市町村総合事務組合 一般会計												(11)	消防補償等特別会計												(12)	消防費じゅつ金特別会計												(13)	非常勤職員公務災害補償特別会計												(14)	自治会館管理特別会計												(15)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計												(16)	ふるさと市町村圏事業特別会計												(17)	地域医療支援センター特別会計					
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(18)	下郷町観光公社																																																																																																																																																					
(2)	宅地分譲事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(19)	下郷町地域振興株式会社																																																																																																																																																					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																							
						(11)	消防補償等特別会計																																																																																																																																																							
						(12)	消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																																							
						(13)	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																							
						(14)	自治会館管理特別会計																																																																																																																																																							
						(15)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計																																																																																																																																																							
						(16)	ふるさと市町村圏事業特別会計																																																																																																																																																							
						(17)	地域医療支援センター特別会計																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,129,939	23.9	1,129,939	38.2	普通税	1,123,849	99.5	-	議会費	81,933	1.9	-	-	-	81,933	
地方譲与税	81,166	1.7	81,166	2.7	法定普通税	1,123,849	99.5	-	総務費	673,971	15.3	118,147	-	484,676		
利子割交付金	999	0.0	999	0.0	市町村民税	195,424	17.3	-	民生費	819,319	18.6	720	-	549,464		
配当割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	個人均等割	7,603	0.7	-	衛生費	378,856	8.6	15,219	-	358,495		
株式等譲渡所得割交付金	1,751	0.0	1,751	0.1	所得割	160,625	14.2	-	労働費	23,748	0.5	1,182	-	6,040		
地方消費税交付金	54,860	1.2	54,860	1.9	法人均等割	13,674	1.2	-	農林水産業費	207,232	4.7	56,699	-	151,391		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,522	1.2	-	商工費	144,391	3.3	4,627	-	99,627		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	863,195	76.4	-	土木費	797,049	18.0	558,588	-	575,652		
自動車取得税交付金	22,210	0.5	22,210	0.8	うち純固定資産税	800,752	70.9	-	消防費	217,645	4.9	35,915	-	217,645		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,127	1.3	-	教育費	602,998	13.7	290,226	-	359,860		
地方特例交付金	1,249	0.0	1,249	0.0	市町村たばこ税	51,103	4.5	-	災害復旧費	20,340	0.5	-	-	5,627		
地方交付税	1,876,930	39.7	1,660,408	56.1	鉦産税	-	-	-	公債費	448,983	10.2	-	-	428,201		
普通交付税	1,660,408	35.1	1,660,408	56.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-	-		
特別交付税	176,716	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	39,806	0.8	-	-	目的税	6,090	0.5	-	歳出合計	4,416,465	100.0	1,081,323	-	3,318,611		
(一般財源計)	3,170,403	67.1	2,953,881	99.8	法定目的税	6,090	0.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	入湯税	6,090	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	4,835	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,576,789	35.7	1,342,509	1,283,714	40.4		
使用料	76,374	1.6	2,729	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	801,577	18.1	765,871	755,979	23.8		
手数料	4,737	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	476,237	10.8	442,199	-	-		
国庫支出金	356,552	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	326,229	7.4	148,437	99,534	3.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	448,983	10.2	428,201	428,201	13.5		
都道府県支出金	318,144	6.7	-	-	合計	1,129,939	100.0	-	元利償還金	448,983	10.2	428,201	428,201	13.5		
財産収入	5,113	0.1	2,410	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	391,813	8.9	371,031	371,031	11.7		
寄附金	1,775	0.0	-	-	合計	99.6	96.1	99.5	96.1	うち利子	57,170	1.3	57,170	57,170	1.8	
繰入金	149,729	3.2	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	136,184	2.9	-	-	市町村民税	99.4	97.8	99.4	97.6	その他の経費	1,738,013	39.4	1,471,378	1,175,639	37.0	
諸収入	69,281	1.5	112	0.0	純固定資産税	99.5	95.2	99.4	95.2	物件費	473,335	10.7	369,576	295,015	9.3	
地方債	429,801	9.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	89,034	2.0	84,971	84,476	2.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	409,948	実質収支	58,904		補助費等	605,111	13.7	552,762	474,692	14.9	
うち臨時財政対策債	215,101	4.6	-	-	簡易水道	91,944	再差引収支	-3,001		うち一部事務組合負担金	364,630	8.3	364,504	364,504	11.5	
歳入合計	4,723,955	100.0	2,960,159	100.0	下水道	13,547	加入世帯数(世帯)	1,088		繰出金	409,948	9.3	364,069	321,456	10.1	
					上水道	-	被保険者数(人)	1,985		積立金	136,585	3.1	100,000	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	101		投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	-	-	-	
					国民健康保険	72,155	1人当り	105		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	232,302		294		投資的経費計	1,101,663	24.9	504,724	-	-	
										うち人件費	13,754	0.3	13,754	-	-	
										普通建設事業費	1,081,323	24.5	499,097	-	-	
										うち補助	452,027	10.2	23,912	-	-	
										うち単独	618,712	14.0	472,801	-	-	
										災害復旧事業費	20,340	0.5	5,627	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	4,416,465	100.0	3,318,611	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 宅地分譲事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 下郷町観光公社, 下郷町地域振興株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

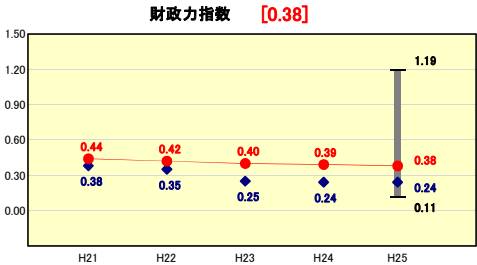
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,344	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,318	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.09	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,723,956	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,416,466	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-O	
実質収支	307,251	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	3,151,637	千円			
地方債現在高	3,939,173	千円			



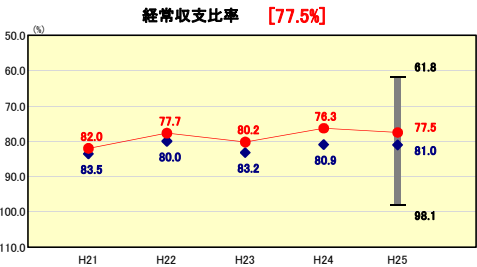
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



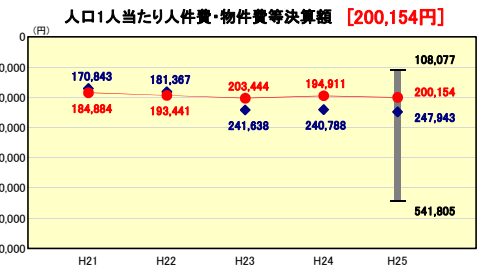
個人・法人に関しては、若干回復傾向にあったが、大規模償却資産の償却の進行による固定資産税の減収により、基準財政収入額が年々減少している。税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



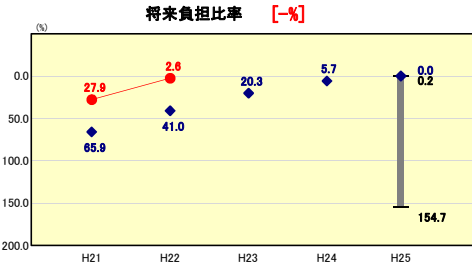
昨年度は前年度対比で回復したが、平成25年度は1.2ポイント増加し77.5%となった。今後は、定員適正化計画の推進による人件費や行政改革を基本とし、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



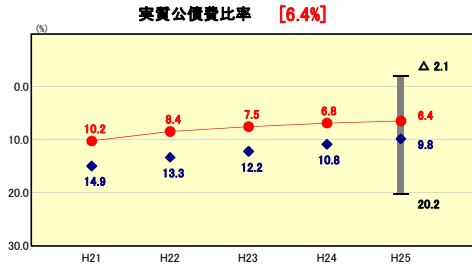
本町は、317km²という広大な面積に集落が点在する地域形態であることから、町民福祉等の適正水準を維持しながらも、職員数は類似団体を下回っている。
 また、物件費についても、厳しい財政状況から効率的な財政運営に努めており、類似団体を下回っている。

将来負担の状況



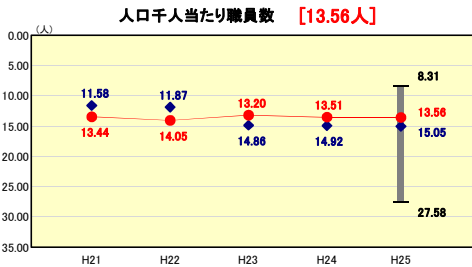
前々年度から実質的な住民負担はなく、将来負担の健全性は保たれている。要因としては、財政調整基金等の充当可能基金が大きく増加したことである。今後も公債等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



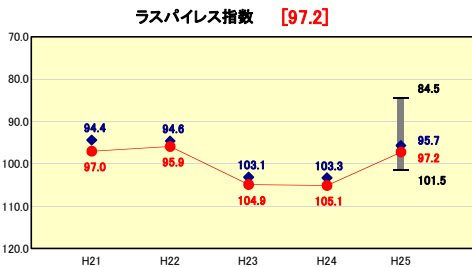
元利償還金の減少により、年々減少傾向の中、前年度より0.4ポイント減少している。今後は新規起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

定員管理の状況



本町は、317km²という広大な面積に集落が点在する地域形態であることから、町民福祉等の適正水準を維持しながらも、類似団体を下回っている。これまで同様、適正な定員の管理を目指す。

給与水準 (国との比較)



階層の変動はあるものの、今後もより一層の給与適正化に努める。

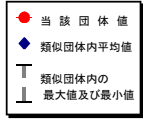
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

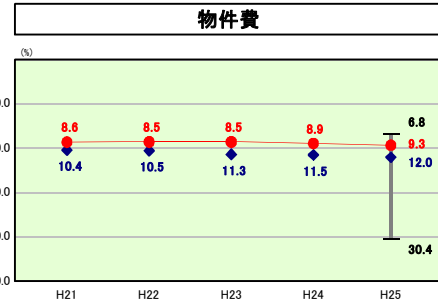
福島県下郷町

経常収支比率の分析

人口	6,344	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,318	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.09	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,723,955	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,416,465	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-0	
実質収支	307,251	千円	(年度毎)	H24 II-0 H25 II-0	
標準財政規模	3,151,637	千円			
地方債現在高	3,939,173	千円			

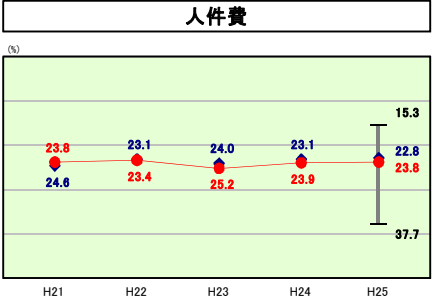


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



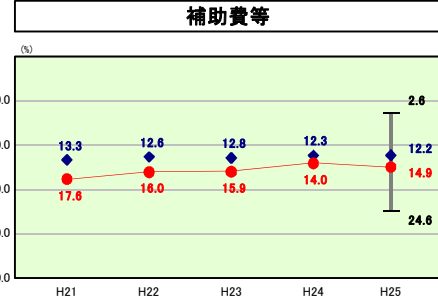
物件費の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント上回り9.3%となっているが、効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費の削減を図ることで、類似団体平均を下回っている。しかし、委託料に占める電算業務等の委託経費は年々増加傾向にあるので、引続き適正化に努める。



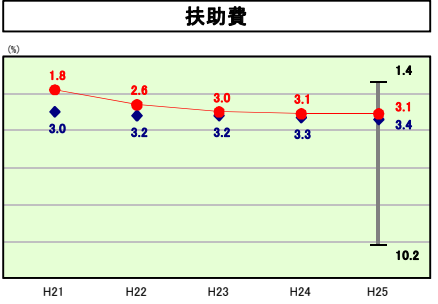
人件費の分析欄

23.8%と類似団体平均より若干上回っているが、広大な面積に集落が点在する地域形態から福祉行政の遂行には一定のマンパワーは必要と判断している。今後は、定員適正化計画の見直し等を含め人件費抑制に努めていく。



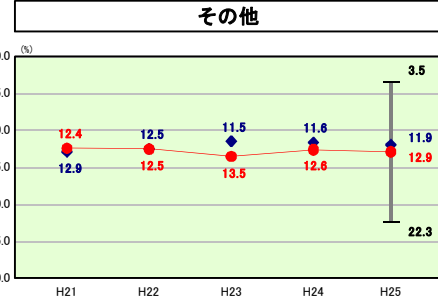
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1ポイントの減となっており、年々減少してきている。今後も行政としての責任分担、経費負担の在り方、事業効果について検討し、廃止・統合削減に努めていく。



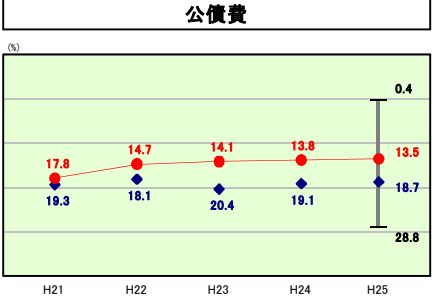
扶助費の分析欄

前年度と変わらず3.1%となっているが、類似団体との比較においては、順当な推移であると判断している。しかし、今後も増加傾向が推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていく。



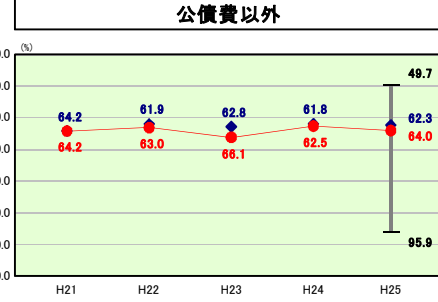
その他の分析欄

前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均も上回っている。要因としては、町施設の経年劣化による維持補修費が大きくなってきていることが上げられる。今後も、修繕計画の見直し、施設の統廃合の検討を進めていき、抑制に努めていく。



公債費の分析欄

交際費については、役場庁舎等の返済がピークであった平成16年度を契機に年々減少しており、類似団体平均を5.2%下回った。今後は計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。



公債費以外の分析欄

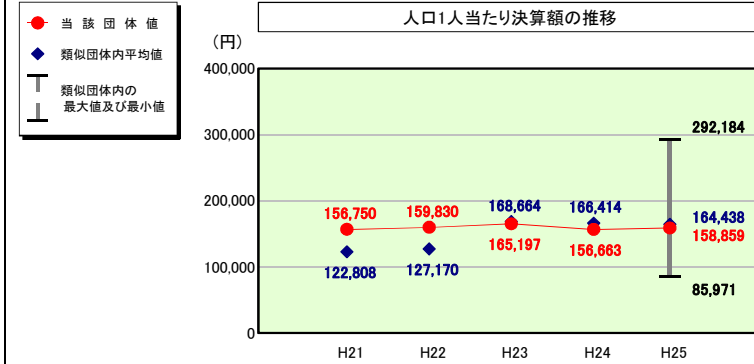
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体とほぼ同水準である。今後は、人件費をはじめとした各費目の歳出削減に努め、健全財政を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県下郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

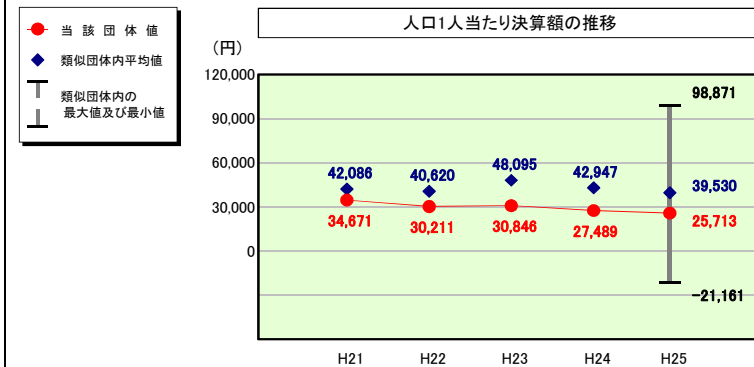
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	801,577	126,352	132,943	▲ 5.0
賃金(物件費)	53,020	8,358	15,355	▲ 45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	186,721	29,433	21,605	▲ 36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,655	9,561	5,589	▲ 71.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,754	2,168	2,911	▲ 25.5
▲退職金	▲ 107,925	▲ 17,012	▲ 16,243	▲ 4.7
合計	1,007,802	158,859	164,438	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.56	15.05	▲ 1.49
ラスパイレース指数	97.2	95.7	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

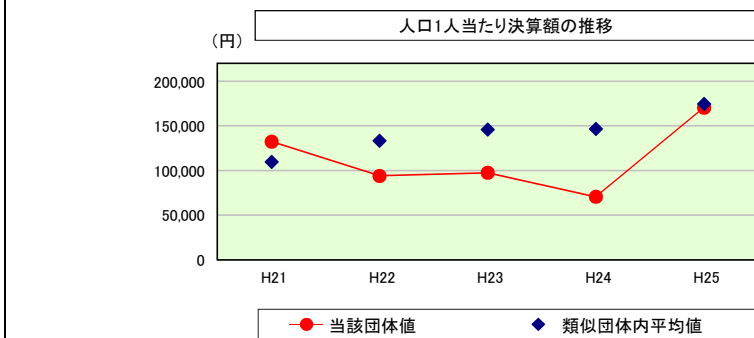


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,983	70,773	104,657	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,664	15,079	24,121	▲ 37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,226	1,612	4,863	▲ 66.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,362	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 20,782	▲ 3,276	▲ 5,112	▲ 35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 370,965	▲ 58,475	▲ 91,802	▲ 36.3
合計	163,126	25,713	39,530	▲ 35.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

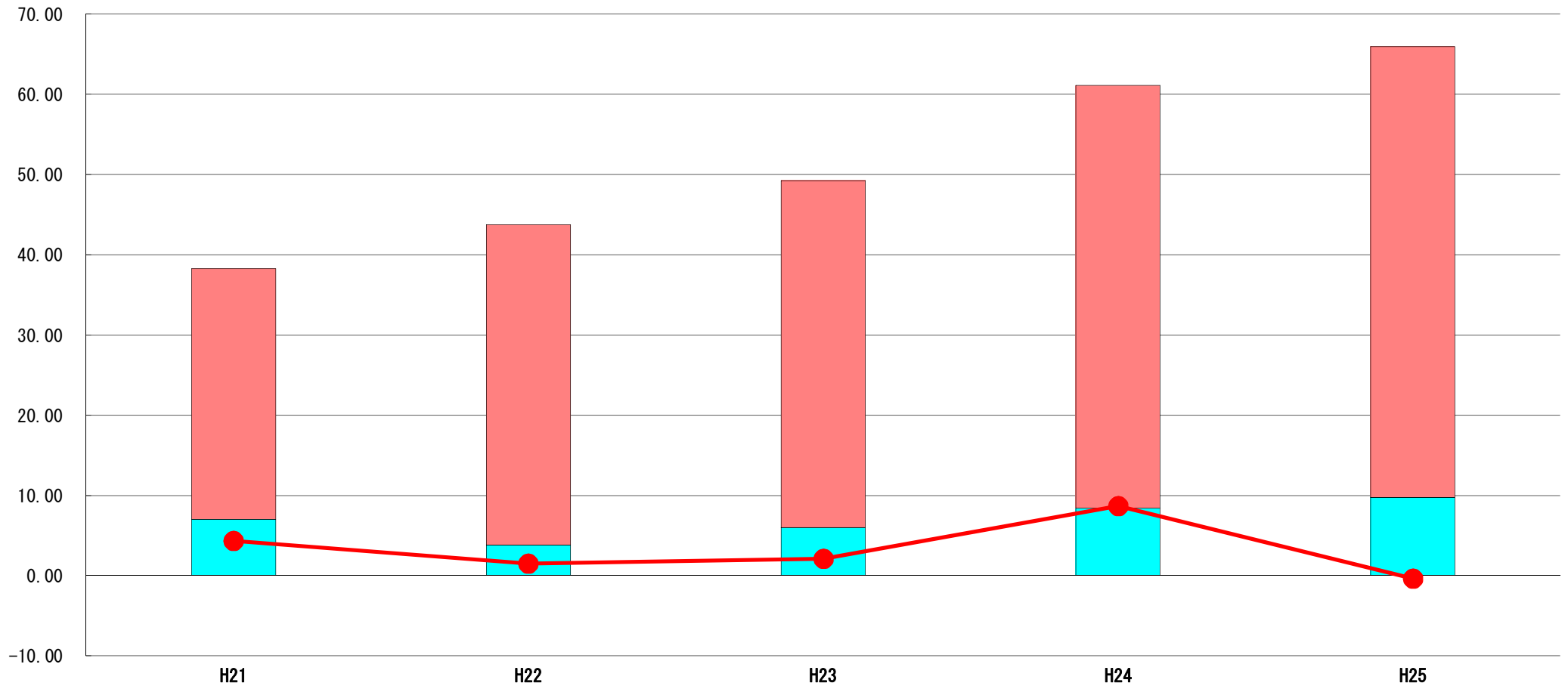
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	897,001	132,457	44.7	109,926	68.2	▲ 23.5
うち単独分	657,498	107,2	107.2	64,844	57.7	▲ 49.5
H22	623,173	94,178	▲ 28.9	133,616	21.6	▲ 50.5
うち単独分	517,825	78,257	▲ 19.4	57,933	▲ 10.7	▲ 8.7
H23	635,887	97,589	3.6	146,140	9.4	▲ 5.8
うち単独分	384,596	59,023	▲ 24.6	75,451	30.2	▲ 54.8
H24	454,129	70,529	▲ 27.7	146,641	0.3	▲ 28.0
うち単独分	276,262	42,904	▲ 27.3	68,142	▲ 9.7	▲ 17.6
H25	1,081,323	170,448	141.7	174,587	19.1	122.6
うち単独分	618,712	97,527	127.3	79,695	17.0	110.3
過去5年間平均	738,303	113,040	26.7	142,182	23.7	3.0
うち単独分	490,979	74,960	32.6	69,213	16.9	15.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		31.24	39.95	43.22	52.67	56.15
 実質収支額		7.00	3.81	5.99	8.42	9.75
 実質単年度収支		4.35	1.53	2.11	8.70	▲ 0.36

分析欄

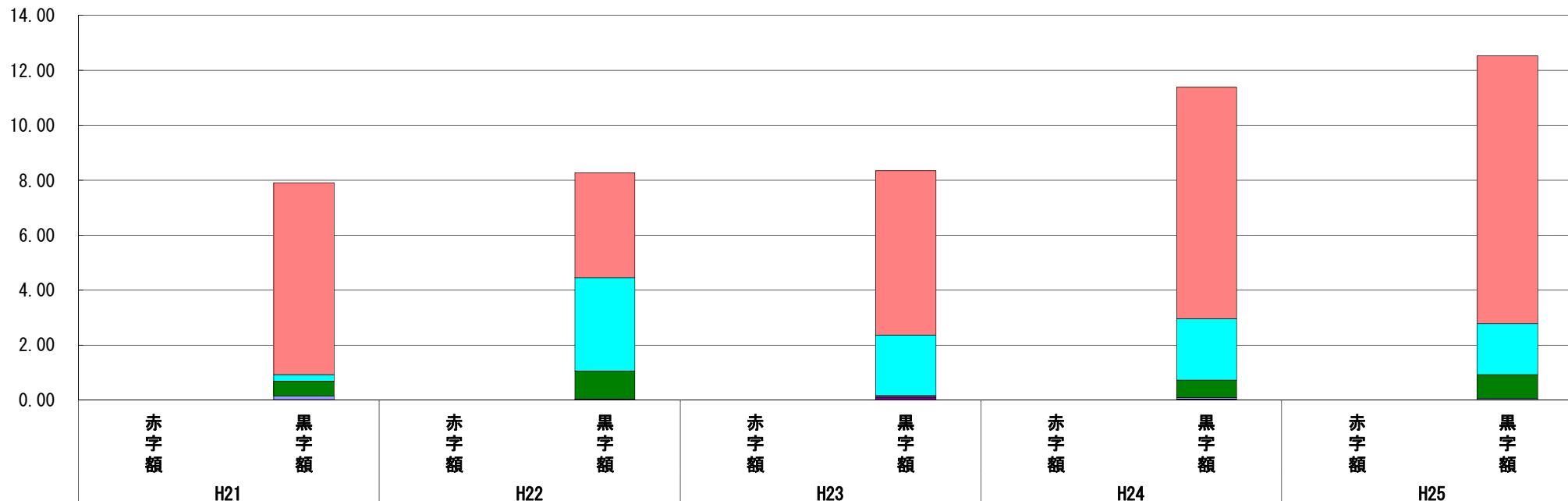
財政調整基金残高は、標準財政規模比56.16%と前年比3.48ポイント増加し、年々増加傾向となっている。通常の行政経費のほか、災害時等の予測困難な行政需要にも柔軟に対応できる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.00	3.81	5.99	8.42	9.75
国民健康保険特別会計		0.23	3.41	2.20	2.25	1.87
介護保険特別会計		0.55	1.01	0.02	0.64	0.87
簡易水道事業特別会計		0.12	0.04	0.03	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
宅地分譲事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.10	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支比率については、平成12～16年度まで、適正範囲である3～5%で推移していたが、平成17～21年度までは、3～7%で推移している。平成22年度に3.81%に改善されたが、平成23年度以降増加し続け平成25年度は9.75%となった。今後は効果的な財政運営に努めていきたい。

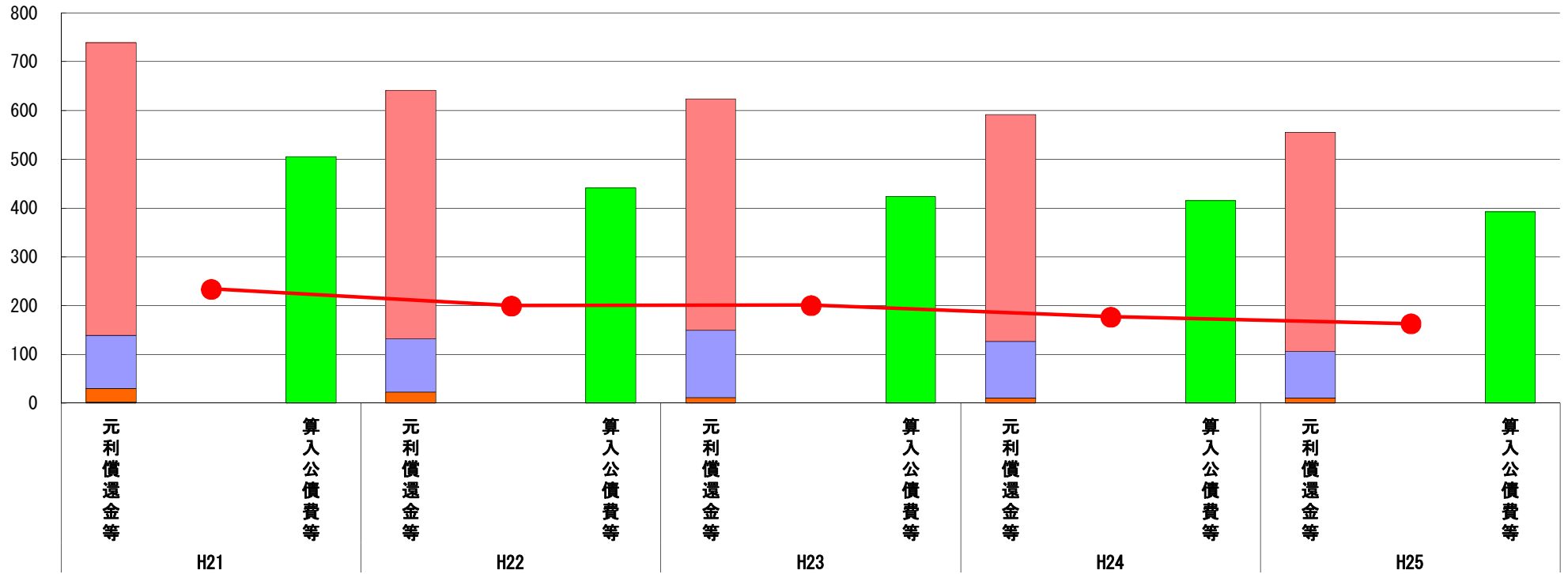
連結実質赤字比率の場合は、どの会計においても赤字を出していないため、黒字額のみとなっている。赤字に転落しないよう財政運営に努めていきたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		600	509	475	465	449
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	109	138	117	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	23	11	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		505	441	423	415	392
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	200	201	177	163

分析欄

平成16年度をピークとして元利償還金は減少している。また、既発債償還の終了が多くなっているため、元利償還金の減、及び算入公債費等の減につながっている。

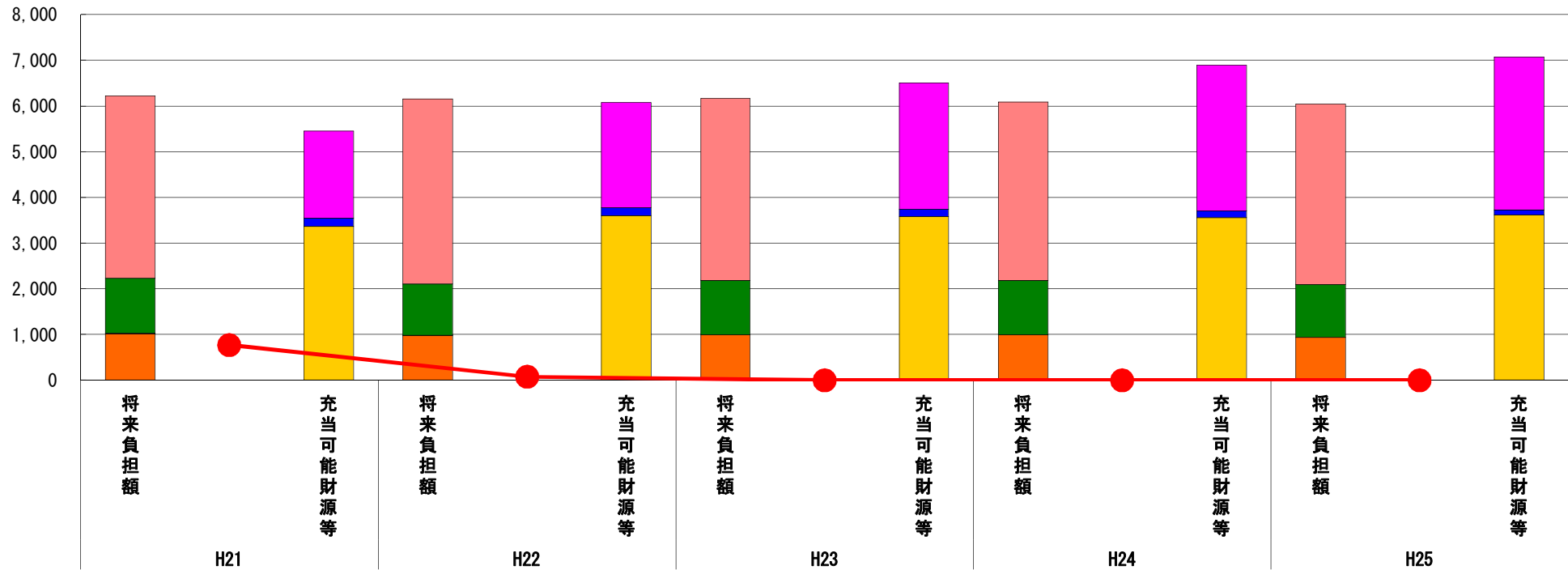
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,998	4,054	3,988	3,901	3,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,200	1,116	1,188	1,195	1,159
	組合等負担等見込額		15	2	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,010	982	990	988	939
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,910	2,302	2,776	3,183	3,343
	充当可能特定歳入		182	173	152	147	124
	基準財政需要額算入見込額		3,361	3,604	3,582	3,558	3,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子		770	75	▲ 345	▲ 803	▲ 1,038

分析欄

将来負担比率の分子が年々減少しているのは、充当可能財源の増加が主な要因となっている。地方債の現在高は依然大きな割合を占めている。公営企業債等繰入見込額は簡易水道事業の償還のピークが過ぎ減少傾向となっていたが、平成23年度に農業集落排水事業債を起こしたため増加した。

充当可能財源の増加の主な要因は、充当可能基金が大きく増加（財政調整基金、特定目的基金、復興基金）したことによる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。